

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084476	茨城県	河内町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	委託等の検討は行ってない	98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)	○	町内小中学校を統合し、平成30年5月から自校給食としたため、民間委託を止めました。	61.3%	72.5%
学校給食(運搬)	○	町内小中学校を統合し、平成30年5月から自校給食としたため、民間委託を止めました。	85.7%	91.2%
学校用務員事務	○	委託等の検討は行ってない	21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	8.9%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
12.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		9.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		23.7%	48.4%
プール	0	0			0		22.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		66.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		6.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	22.8%
図書館	0	0			0		6.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		10.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて、直営で管理した方が経費が少ないから	11.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから	1	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから	30.5%	53.0%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	利用状況からみて直営で管理した方が経費が少ないから	0		6.5%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.1%	46.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.5%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体